

四半期報告書

(第104期第1四半期)

株式会社 千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 大久保 寿一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 福井 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成21年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	67,122	61,529	257,019
うち信託報酬	百万円	0	0	5
経常利益	百万円	15,284	11,667	9,399
四半期純利益	百万円	10,049	8,095	—
当期純利益	百万円	—	—	12,392
純資産額	百万円	593,746	570,972	537,671
総資産額	百万円	10,225,743	10,392,590	10,062,926
1株当たり純資産額	円	650.11	624.66	587.51
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.24	9.05	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	13.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.68	5.37	5.21
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	184,653	△138,978	122,293
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△105,349	△3,015	27,409
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△15,177	△12,204	△10,004
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	198,755	119,901	274,083
従業員数	人	4,368	4,501	4,266
信託財産額	百万円	138	187	192

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

4 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)少数株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,501 [2,619]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員2,640人を含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,099 [1,812]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員10人、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員1,830人を含んでおりません。
2 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、在庫調整の進展や公共投資の増加、中国の需要に牽引された輸出の持ち直しなどにより、企業の景況感の悪化には歯止めがかかりました。一方、雇用環境は厳しさを増し、個人消費も弱めに推移するなかで、設備投資も大幅に減少いたしました。

金融情勢をみますと、10年国債の流通利回りは、景気回復期待と増発による需給悪化懸念から1.5%台まで上昇し、その後1.3%台まで低下いたしました。

(経営成績)

こうした金融経済環境のもと、当第1四半期連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益が減少したことなどにより、前年同期比55億93百万円減少し615億29百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額が増加する一方で、預金利息などの資金調達費用が減少したことなどにより、前年同期比19億76百万円減少し498億62百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比36億17百万円減少して116億67百万円となり、四半期純利益は前年同期比19億53百万円減少して80億95百万円となりました。なお、1株当たり四半期純利益金額は9円5銭となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比54億19百万円減少し562億58百万円、経常利益は前年同期比33億83百万円減少し114億62百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前年同期比1億1百万円減少し47億35百万円、経常利益は前年同期比2億59百万円減少し2億42百万円、その他業務の経常収益は前年同期比1億1百万円減少し9億68百万円、経常利益は前年同期比0百万円増加し1億15百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比2,516億円増加し、8兆7,530億円となりました。

貸出金は、法人や個人のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比1,643億円増加し、7兆1,200億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比496億円増加し、1兆9,427億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比3,296億円増加し、10兆3,925億円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結会計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比5億円増加し382億24百万円、信託報酬が前年同期比0百万円増加し0百万円、役務取引等収支が前年同期比10億1百万円減少し60億95百万円、特定取引収支が前年同期比1億20百万円増加し9億17百万円、その他業務収支が前年同期比10億80百万円減少し△1億65百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比80百万円減少し2億76百万円、役務取引等収支が前年同期比5百万円減少し10百万円、その他業務収支が前年同期比18億50百万円増加し△39百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比4億61百万円増加し380億1百万円、信託報酬が前年同期比0百万円増加し0百万円、役務取引等収支が前年同期比9億97百万円減少し60億79百万円、特定取引収支が前年同期比1億20百万円増加し9億17百万円、その他業務収支が前年同期比7億70百万円増加し△2億5百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	37,724	357	△540	37,540
	当第1四半期連結会計期間	38,224	276	△499	38,001
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	45,739	2,954	△1,609	47,084
	当第1四半期連結会計期間	42,830	1,072	△981	42,921
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	8,014	2,597	△1,068	9,543
	当第1四半期連結会計期間	4,606	795	△482	4,919
信託報酬	前第1四半期連結会計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結会計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	7,097	15	△35	7,077
	当第1四半期連結会計期間	6,095	10	△26	6,079
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	11,650	32	△1,049	10,633
	当第1四半期連結会計期間	10,815	18	△1,112	9,722
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	4,553	17	△1,014	3,556
	当第1四半期連結会計期間	4,720	8	△1,085	3,642
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	797	—	—	797
	当第1四半期連結会計期間	917	—	—	917
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	801	—	—	801
	当第1四半期連結会計期間	917	—	—	917
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	3	—	—	3
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	914	△1,890	—	△975
	当第1四半期連結会計期間	△165	△39	—	△205
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	966	3	—	969
	当第1四半期連結会計期間	866	121	—	987
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	52	1,893	—	1,945
	当第1四半期連結会計期間	1,032	160	—	1,192

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結会計期間18百万円、当第1四半期連結会計期間11百万円)を控除して表示しております。

4 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	8,516,884	174,118	△25,296	8,665,706
	当第1四半期連結会計期間	8,662,274	119,437	△28,700	8,753,011
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,065,481	1,256	△3,996	5,062,741
	当第1四半期連結会計期間	5,125,886	1,132	△5,697	5,121,321
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,253,033	172,862	△21,300	3,404,596
	当第1四半期連結会計期間	3,356,282	118,304	△23,000	3,451,586
うちその他	前第1四半期連結会計期間	198,368	—	△0	198,368
	当第1四半期連結会計期間	180,106	0	△2	180,103
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	121,095	—	—	121,095
	当第1四半期連結会計期間	165,506	—	—	165,506
総合計	前第1四半期連結会計期間	8,637,979	174,118	△25,296	8,786,802
	当第1四半期連結会計期間	8,827,781	119,437	△28,700	8,918,518

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4 定期性預金＝定期預金
 5 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,741,378	100.00
製造業	541,936	8.04
農業	7,110	0.11
林業	2	0.00
漁業	1,288	0.02
鉱業	16,815	0.25
建設業	300,966	4.46
電気・ガス・熱供給・水道業	36,949	0.55
情報通信業	34,487	0.51
運輸業	188,464	2.80
卸売・小売業	647,816	9.61
金融・保険業	323,933	4.80
不動産業	1,472,144	21.84
各種サービス業	569,525	8.45
国・地方公共団体	299,604	4.44
その他	2,300,333	34.12
海外及び特別国際金融取引勘定分	30,778	100.00
政府等	908	2.95
金融機関	2,745	8.92
その他	27,125	88.13
合計	6,772,157	—

業種別	平成21年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,076,198	100.00
製造業	731,492	10.34
農業, 林業	6,473	0.09
漁業	1,189	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	17,303	0.24
建設業	331,987	4.69
電気・ガス・熱供給・水道業	21,103	0.30
情報通信業	39,175	0.55
運輸業, 郵便業	212,658	3.01
卸売業, 小売業	676,392	9.56
金融業, 保険業	360,098	5.09
不動産業, 物品賃貸業	1,570,303	22.19
医療, 福祉その他サービス業	454,718	6.43
国・地方公共団体	204,725	2.89
その他	2,448,576	34.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	43,809	100.00
政府等	293	0.67
金融機関	2,748	6.27
その他	40,766	93.06
合計	7,120,007	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資 産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	187	100.00	192	100.00
合計	187	100.00	192	100.00

負 債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	187	100.00	192	100.00
合計	187	100.00	192	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などにより1,389億円のマイナス(前年同期比3,236億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより30億円のマイナス(前年同期比1,023億円増加)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより122億円のマイナス(前年同期比29億円増加)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比1,541億円減少(前年同期比2,184億円減少)し、1,199億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	895,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、 標準となる株式。 単元株数は1,000株。
計	895,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	895,521	—	145,069,130	—	122,134,116

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,723,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式888,630,000	888,630	—
単元未満株式	普通株式 5,168,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	895,521,087	—	—
総株主の議決権	—	888,630	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式739株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	1,723,000	—	1,723,000	0.19
計	—	1,723,000	—	1,723,000	0.19

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	517	593	650
最低(円)	455	487	582

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	309,648	330,336
コールローン及び買入手形	64,500	37,000
債券貸借取引支払保証金	9,278	10,350
買入金銭債権	54,265	56,308
特定取引資産	502,838	392,404
金銭の信託	28,815	28,618
有価証券	1,942,723	1,893,075
貸出金	※1 7,120,007	※1 6,955,624
外国為替	3,925	2,750
その他資産	131,989	109,960
有形固定資産	※2 96,404	※2 96,746
無形固定資産	8,345	8,312
繰延税金資産	69,252	89,159
支払承諾見返	112,442	113,279
貸倒引当金	△61,847	△60,999
資産の部合計	10,392,590	10,062,926
負債の部		
預金	8,753,011	8,501,320
譲渡性預金	165,506	153,668
コールマネー及び売渡手形	69,655	53,050
売現先勘定	182,966	198,051
債券貸借取引受入担保金	61,982	67,291
特定取引負債	19,812	18,720
借入金	289,927	248,189
外国為替	359	436
社債	40,000	40,000
その他負債	88,877	93,845
役員賞与引当金	—	40
退職給付引当金	18,929	18,982
役員退職慰労引当金	1,056	1,374
睡眠預金払戻損失引当金	861	962
ポイント引当金	705	623
特別法上の引当金	35	35
繰延税金負債	164	57
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
支払承諾	112,442	113,279
負債の部合計	9,821,618	9,525,255

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,387	123,387
利益剰余金	289,305	285,233
自己株式	△1,229	△1,219
株主資本合計	556,532	552,469
その他有価証券評価差額金	△3,994	△33,279
繰延ヘッジ損益	△1,989	△1,837
土地再評価差額金	7,777	7,777
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	1,792	△27,340
少数株主持分	12,646	12,541
純資産の部合計	570,972	537,671
負債及び純資産の部合計	10,392,590	10,062,926

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	67,122	61,529
資金運用収益	47,084	42,921
(うち貸出金利息)	36,764	35,735
(うち有価証券利息配当金)	9,228	6,780
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,633	9,722
特定取引収益	801	917
その他業務収益	969	987
その他経常収益	7,634	6,979
経常費用	51,838	49,862
資金調達費用	9,562	4,931
(うち預金利息)	6,936	3,682
役務取引等費用	3,556	3,642
特定取引費用	3	—
その他業務費用	1,945	1,192
営業経費	21,884	21,999
その他経常費用	※1 14,887	※1 18,096
経常利益	15,284	11,667
特別利益	※2 2,006	1,163
償却債権取立益		1,163
特別損失	20	32
固定資産処分損		32
税金等調整前四半期純利益	17,270	12,797
法人税、住民税及び事業税	8,640	4,371
法人税等調整額	△1,680	190
法人税等合計		4,561
少数株主利益	261	140
四半期純利益	10,049	8,095

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,270	12,797
減価償却費	1,588	1,588
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△58
貸倒引当金の増減 (△)	1,360	848
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△399	△318
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△97	△101
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16	81
資金運用収益	△47,084	△42,921
資金調達費用	9,562	4,931
有価証券関係損益 (△)	2,617	178
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△145	△17
為替差損益 (△は益)	△96	△15
固定資産処分損益 (△は益)	△203	32
特定取引資産の純増 (△) 減	△30,689	△110,434
特定取引負債の純増減 (△)	61	1,092
貸出金の純増 (△) 減	△147,469	△164,383
預金の純増減 (△)	289,615	251,690
譲渡性預金の純増減 (△)	△6,908	11,838
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	93,422	49,737
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△32,087	△133,494
コールローン等の純増 (△) 減	3,093	△25,456
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	250	1,072
コールマネー等の純増減 (△)	3,148	1,519
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	4,140	△5,308
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	40	△1,175
外国為替 (負債) の純増減 (△)	31	△77
資金運用による収入	44,671	42,710
資金調達による支出	△6,796	△4,081
その他	740	△29,457
小計	199,564	△137,275
法人税等の支払額	△14,911	△1,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,653	△138,978

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△243,893	△191,123
有価証券の売却による収入	24,015	70,287
有価証券の償還による収入	115,317	120,039
金銭の信託の増加による支出	△847	△8,920
金銭の信託の減少による収入	731	8,607
有形固定資産の取得による支出	△508	△1,222
無形固定資産の取得による支出	△455	△1,168
有形固定資産の売却による収入	291	463
無形固定資産の売却による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,349	△3,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△8,000
配当金の支払額	△4,916	△4,022
少数株主への配当金の支払額	△242	△171
自己株式の取得による支出	△26	△15
自己株式の売却による収入	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,177	△12,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,221	△154,182
現金及び現金同等物の期首残高	134,533	274,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 198,755	※1 119,901

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(2) その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更 前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価を、連結決算日の市場価格等に基づく時価法から期末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で算定方法が異なっております。 なお、前第1四半期連結会計期間において変更後の算定方法を適用した場合は、有価証券関係損失(減損処理額)は895百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ895百万円増加します。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>10,516百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>85,827百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>48,333百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	10,516百万円	延滞債権額	85,827百万円	3カ月以上延滞債権額	8,366百万円	貸出条件緩和債権額	48,333百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>8,543百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>88,840百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>50,983百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	8,543百万円	延滞債権額	88,840百万円	3カ月以上延滞債権額	4,154百万円	貸出条件緩和債権額	50,983百万円
破綻先債権額	10,516百万円																
延滞債権額	85,827百万円																
3カ月以上延滞債権額	8,366百万円																
貸出条件緩和債権額	48,333百万円																
破綻先債権額	8,543百万円																
延滞債権額	88,840百万円																
3カ月以上延滞債権額	4,154百万円																
貸出条件緩和債権額	50,983百万円																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 92,596百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 91,938百万円</p>																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却5,849百万円、貸倒引当金繰入額3,654百万円を含んでおります。 ※2 特別利益には、償却債権取立益1,601百万円、固定資産処分益223百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却8,972百万円、貸倒引当金繰入額4,275百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成20年6月30日現在 現金預け金勘定 523,262 預け金(日銀預け金を除く) <u>△324,506</u> 現金及び現金同等物 <u>198,755</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) 平成21年6月30日現在 現金預け金勘定 309,648 預け金(日銀預け金を除く) <u>△189,746</u> 現金及び現金同等物 <u>119,901</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	895,521
種類株式	—
合計	895,521
自己株式	
普通株式	1,723
種類株式	—
合計	1,723

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,022	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	61,313	4,748	1,060	67,122	—	67,122
(2) セグメント間の内部 経常収益	363	88	10	462	(462)	—
計	61,677	4,837	1,070	67,585	(462)	67,122
経常利益	14,846	501	114	15,463	(178)	15,284

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	55,912	4,651	965	61,529	—	61,529
(2) セグメント間の内部 経常収益	345	84	2	432	(432)	—
計	56,258	4,735	968	61,962	(432)	61,529
経常利益	11,462	242	115	11,820	(153)	11,667

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	38,565	38,322	△242
うち外国債券	—	—	—
合計	38,565	38,322	△242

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	143,734	161,464	17,730
債券	1,264,744	1,264,291	△453
国債	728,056	722,901	△5,154
地方債	211,668	215,362	3,693
短期社債	—	—	—
社債	325,020	326,028	1,007
その他	426,929	402,874	△24,054
うち外国債券	345,368	337,734	△7,633
合計	1,835,408	1,828,631	△6,777

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1,002百万円(うち、株式2百万円、社債999百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

1 満期保有目的の金銭の信託(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
その他の金銭の信託	3,511	3,512	0

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。当第1四半期連結会計期間末は以下のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	7,464	1	1
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,388,982	442	442
	金利オプション	—	—	—
	その他	215,116	△228	△228
	合計	—	215	215

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	473,596	666	666
	為替予約	6,945	15	15
	通貨オプション	355,944	△0	3,302
	その他	4,041	107	107
	合計	—	790	4,092

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	19	0	0
	株式指数オプション	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,472	△10	△10
	債券先物オプション	137	0	0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△9	△10

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成21年6月30日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	624.66	587.51

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.24	9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	10,049	8,095
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	10,049	8,095
普通株式の期中 平均株式数	千株	893,850	893,802

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 勝 三 郎	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 守 理 智	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ※2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村勝三郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水守理智	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大下内徹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ※2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月6日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第104期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

